

パートナーシップの展開

ア．実践

パートナーシップのモデル事業を行なう。

特にモデル事業とは言わなくても、今までやったこと、現在行なっているパートナーシップの行なっている事業を、整理して、PRする。

パートナーシップじゃないものって、行政の仕事の中では無いと思う。

知らないだけ、パートナーシップだと気がついていないだけではないのか。

モデル事業と考えると、相手（企業、個人、団体など）によって違うものなので、個別に対応するしか無いのではないのか。

新たなモデル事業を1つくらいは立ち上げるのも良いのでは。

立ち上げる際に、どう決めるのかが問題なのではないか。

モデル事業の条件

企画立案からパートナーシップであることだと思う。

必ずしも継続的でなくても良い。

システムを提示して、当てはまればパートナーシップ事業と認めるという案はどうか。

地域課題の解決のための、目的と効果が明確であること。

共有された意見

特にモデル事業とは言わなくても、今までやったこと、現在行なっているパートナーシップの行なっている事業を、整理して、PRする。

企画立案からパートナーシップであること。

必ずしも継続的でなくても良い。

地域課題の解決のための、目的と効果が明確であること。

電子会議室などを検討する。

意見集約には使えるので、一つの手法としては取り組むことができる。

文章表現が難しい。

PCの普及、メールの利用率が低いと難しい。

中標津町はインターネットの普及率が低い。他では役場がプロバイダーになっている例がある。

町民会議のような座談会。広く意見集約が出来るような場。

まちづくり懇談会もその一つ。だが、まだまだ敷居が高いのではないのか。

ランクを作る。初心者用、画像、絵などでの説明がある場づくりから。

まずは一步踏み出す手法が必要。

まずはお茶飲みから、知り合いになることから。

直接会う。面と向かって話すことが一番。

まちづくり懇談会のあり方

町役場からは沢山行かないこととした。

スタート地点が違うので、説明が必要。しかし説明が長いので、説明だけで時間がかかると、懇談部分が少なくなり面白くない。

先に説明文をHPなどで公開しておく。広報紙に挟み込む。

共有された意見

電子会議室については、意見集約には使えるので、一つの手法としては取り組むことができるが、PCの普及、メールの利用率が低いと難しい。

町民会議のような座談会。広く意見集約が出来るような場での意見収集が望まし

い。

まちづくり懇談会は意見収集などの場であるが、敷居が高い。今後は、参加者に対して、ランクを作るなどの工夫が必要。例えば、初心者用など。また、画像や絵などでの説明がある場づくりが必要である。

懇談会などは、スタート地点が違うので、説明が必要。しかし説明が長いので、説明だけで時間がかかると、懇談部分が少なくなり面白くない。それを解決するためには、先に説明文をHPなどで公開しておく。広報紙に挟み込むなどの工夫が必要である。

公共課題を NPO などに委託する。

委託の仕組みを作してほしい。

パートナーシップに馴染む事業とは何か？委託することそのものが、パートナーシップだと思う。

共有された意見

委託の仕組みを作してほしい。

イ 支援

パートナーシップ事業に取り組む際の補助制度を創設する。

何に使っても良いのか？

審査機関をきちんとする。

3～5万円ほどか？気軽な手軽なイメージで？ 行政としては、不可能だろう。

基金をつくるのであれば、可能なのではないか。

一般的な事業で良いのではないか。補助制度でなくても良い。

共有された意見

一般的な事業で良い。

共催や後援

もうすでに仕組みができた。

総務課総務係が一本化した。

共有された意見

一本化されて、使いやすくなった。

1%まちづくり制度などを整備する。

標津町は、2007年4月から行革で浮いた予算をNPO支援や地域活動支援に使う仕組みを開始した。

他に取り組んでいる市町村として、千葉県市川市、群馬県太田市などがある。太田市では、審査機関も市民の手によるもので、市の全体税収の1%は3億円にあたるが、実際に使われているのは、4～5000万円ほど。それ以上は、予算を消化できるような該当団体が無いとのこと。主にコミュニティ再生や活動の支援を行っている。

フロンティア補助金、地域まちづくり事業補助金をもっと知ってもらう。

いずれ審査機関を町民に、とは思いますが、そうなるまでには段階が必要だろう。

NPO設立への支援、活性化策が必要。

共有された意見

フロンティア補助金、地域まちづくり事業補助金をもっと知ってもらう。

いずれフロンティア補助金、地域まちづくり事業補助金の審査機関を町民に、とは思いますが、そうなるまでには段階が必要。

日常的な業務としてのNPO設立への支援、活性化策が必要。